

Risk Flash No.55(Vol.2 No.41)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 不確実性の視点(2)：リスクと不確実性の相違を考える・・・Page 1
- 今週の論文紹介：DEAを用いた日本市場における国内生保、外資系生保の効率性比較・・・Page 2
- 教員紹介：松田有加・リスク研究センター通信・・・Page 3

不確実性の視点(2)

リスクと不確実性の相違を考える

さかいやすひろ
滋賀大学名誉教授 酒井泰弘

滋賀大学には誇るべきものが幾つかあります。その一つが、文系で本邦最初のリスク研究の大学院と研究センターが経済学部
に付置されたことです。ここではリスク研究と名づけられていますが、この「リスク」
(risk)とナイトが注目した「不確実性」
(uncertainty)とは一体どこが違うのでしょうか。

フランク・ナイトは主著『リスク、不確実性および利潤』(1921年)の中で、その違いに言及しています。ナイトによれば、同じ不確実な事象といっても、三つのタイプに分けることが肝要です。第一のタイプは「先験的確率」で、例えば「二つのサイコロを同時に投げるとき、目の和が7になる確率」のような数学的確率です。第二は「統計的確率」であり、「2012年の時点で20歳日本人女性の平均余命」のように、実証データから作られた経験的確率です。第一と第二のタイプはともに、数値計算が可能であるという意味で測定可能であり、通常の意味でのリスクに相当します。通例のリスク論や保険論で扱うのは、これら二つのタイプに関わるものです。

第三のタイプは人間の主観的な推定ないし判断に関係するもので、ナイトが特に注目するものです。それは測定不可能なものであり、真の意味での不確実性を意味します。当該の状況が特異で繰り返しがきかず、いわゆる大数の法則がもはや成立しません。大外れやサプライズも時に起こり得ます。その典型例は、新製品の開発や外国での新工場の建設です。人間の真価が問われるのは、このタイプの真の不確実性の中で、どういう態度をとり、どういう行動をとるかに関わってきます。今や第一や第二を超えて、第三のタイプをも包含するような不確実性論の学問展開が求められております。

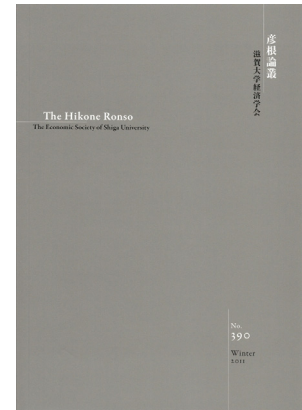
福島原発事故について言えば、ナイトなら地震大国の日本に多数の原発を建設することは、本来的に制御できない不確実性と捉えたはずですが、現実には、何重もの対策を施すことで事故率がゼロに近くなるものと甘く想定しました。これは不確実性ではなく、計量可能なリスクであると誤認したことに外ありません。原発事故から大いなる教訓を学んだことになります。

今週の論文紹介

DEA を用いた日本市場における国内生保、外資系生保の効率性比較

著者：東北財経大学応用金融研究センター副教授 劉 璐
滋賀大学大学院経済学研究科教授 久保英也

収録：彦根論叢 No. 390 2011 年冬号



著者のつぶやき

本稿は、滋賀大学と国際交流協定を結んでいる中国の東北財経大学（大連市）との共同研究の成果の一つです。

日本は生命保険の収入保険料（売上高）において世界の 17.5% を占める（2010 年）巨大市場ですが、1990 年代以降のバブルの清算に伴う金融市場の混乱やマクロ経済環境の悪化などにより、生命保険業界は長期の停滞と調整期に入っています。その厳しい環境の中でも保険会社は激動する経営環境への対応を進め、効率性を高めようとしてきたことが諸決算数値からうかがえます。ただ、生命保険会社の決算書類の会計処理が特殊かつ複雑な処理であるため、どの程度効率性が改善したのかは明確ではありませんでした。

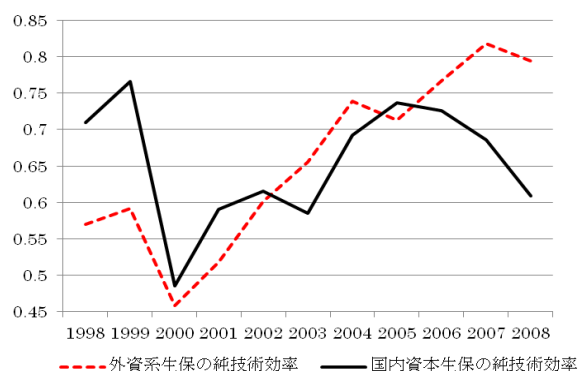
そこで、本稿では、DEA（Data Envelopment Analysis）という効率性を評価する計量分析手法を用いて、1998 年度から 2008 年度の日本の生命保険会社の効率性を分析しました。しかも、その効率性を「技術効率（人件費など投入物の組合せで決まる効率性）」、「純技術効率（商品の魅力、差別化などが生み出す効率性）」そして「規模効率（投入物や会社の規模が生

み出す効率性もしくは非効率性）」に分け計測しようとするものです。

分析の結果、厳しい環境の中でも日本の生命保険会社は効率性の上昇基調を確保したことが判明しました。また、この時期に同時に進んだ保険業法の改正などの保険業界の規制緩和は外資系生命保険会社の市場シェアの拡大の誘因となりましたが、下図に示した通り、その背景には優れた純技術効率の改善があったことがわかりました。

このような日本のバブル崩壊後の生命保険産業の状況や各社の経営努力は、今後の中国の生命保険業の健全な成長性確保や保険監督への大きな示唆となると考えています。

図 内外資別に見た日本の生保の純技術効率の推移



教員紹介「松田有加」

平成 23 年 10 月に着任したばかりの新任です。滋賀大学は 3 校目の勤務先になります。4 月に新しい年度を迎えますと早いもので働き始めて 10 年目に入ります。

これまでずっとグローバル経済における税制のあり方について研究してきました。1980 年代からさらに急速に進んだ経済のグローバル化により、法人と資本は国境を越えてより移動しやすくなり、企業は租税負担の軽い国へ投資を行うと考えられました。そのため、各国政府は他国の租税負担に配慮した税制を設計することを求められ、他国が税率を引き下げると自国の税率も引き下げるとこのような税率の引き下げ競争、すなわち、租税競争が見られました。そして、この租税競争が進むと、各国の財政収入が次第に減少し、財政が最終的には破綻するのではないかという「底辺への競争」が懸念されました。

しかしながら、現在までのところ、この「底辺への競争」は生じておらず、パラドックスと言われています。税率の引き下げと同時に課税ベースを拡大したため、税収は減少しませんでした。しかし、これも現時点での話で、今後はわかりません。

租税競争に対し、一国のみで対応することはその性質上難しいのが実情です。こうした状況を受けて、1990 年代後半から EU および OECD は有害な租税競争へ取り組み始めました。

適正な範囲の租税競争は各国財政の無駄を省き、行政の効率を高めるとして容認されましたが、有害な租税競争は課税の公平性と中立性を損ない、財政を不安定化すると考えられたからです。EU お

よび OECD は、それぞれの加盟国やタックス・ヘイブン国などにおける有害な税制・措置等をリストアップし、その撤廃等を迫りました。国家だけでなく国際機関も課税権についてのガバナンスを担うという動きが現れています。

こうした事例は、この限りではありません。例えば 2008 年金融危機を教訓として、G20 や EU では、将来の政府介入に係わる負担に備え、金融機関に妥当な貢献を求めるために、金融取引税などを各国が協調して導入することを検討しています。

激動するグローバル経済とそれに対応しようとダイナミックに動く世界の税制を今後もフォロー・分析していきたいと考えております。

経済学科准教授

まつだ ゆか
松田有加



リスク研究センター通信

学習ポートフォリオシステムについて

本学部では昨年度から、学習ポートフォリオシステムの整備に取り組んでいます。本学部における学習ポートフォリオとは、学生の様々な情報（学籍、履修科目、成績、進路、インターンシップ、TOEIC スコア、留学など）を統合・分析することで、学生の学習計画の立案や、目標到達度の評価に役立てるためのシステムです。

たとえば、銀行に就職を希望する学生は、銀行に就職した先輩たちが何年次にどのような科目を履修していたのかを調べ、それを参考に履修計画を立てることができます。また、教員の側も、学生が設定した目標と現在

の進捗状況を比較することによって、よりの確な指導を行うことが可能になります。

すでに学習ポートフォリオを導入している大学の多くは、学習の成果物を保管したり、学生が学習履歴を振り返ってコメントを入力するなど、情報を蓄積する段階に留まっている感があります。それに対して本学部では、統合した情報を教員が体系的に分析し、それを学生に有益な形で提供するという、学習ポートフォリオの新しい段階を構想しています。

経済学部特任准教授

すずきまさのぶ
鈴木正信

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>